

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年7月14日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 東・福
コード番号 1401 URL <https://www.homemakeup.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山本 貴士
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画室長兼管理部長（氏名）栗山 征樹（TEL）0836-54-1414
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	4,713	8.2	626	26.5	672	27.5	472	16.9
2024年5月期	4,356	8.8	495	14.5	527	12.6	403	25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	64.96	—	13.2	14.5	13.3
2024年5月期	54.05	—	12.1	12.4	11.4

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 △24百万円 2024年5月期 △55百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	4,878	3,696	75.8	518.32
2024年5月期	4,408	3,472	78.8	471.97

（参考）自己資本 2025年5月期 3,696百万円 2024年5月期 3,472百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	571	△47	△233	1,827
2024年5月期	547	△277	△155	1,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00	58	14.8	1.8
2025年5月期	—	0.00	—	13.00	13.00	92	20.0	2.6
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00		18.5	

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,394	6.8	307	11.1	322	6.4	217	4.9	30.52
通期	5,200	10.3	700	11.8	739	9.9	500	5.9	70.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	7,732,000 株	2024年5月期	7,732,000 株
② 期末自己株式数	2025年5月期	600,006 株	2024年5月期	373,606 株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	7,270,319 株	2024年5月期	7,472,420 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国内の企業業績や雇用・所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等の景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、為替変動、アメリカの不確実性が高い政策動向、中東・ウクライナ情勢の不安定な国際情勢等、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、政府及び民間の建設投資は一定の水準を維持しておりますが、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、引き続き既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上、定期的な施工会議を開き、安全・良質な工事の提供に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続による受注の拡大及び工事が順調に進捗したことにより、4,713,002千円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、626,038千円（前年同期比26.5%増）となりました。経常利益は、助成金収入20,350千円、不動産賃貸収入15,672千円、外国社債に関する有価証券利息14,117千円、減価償却費4,371千円、不動産賃貸費用2,768千円の計上等により672,365千円（前年同期比27.5%増）となりました。当期純利益は、固定資産売却益3,580千円、減損損失5,200千円、固定資産除却損4,700千円、法人税等190,019千円の計上等により、472,287千円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、工事が順調に進捗したことにより、売上高は4,581,538千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は910,684千円（同28.1%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が減少したことにより、売上高は128,723千円（前年同期比60.7%減）、セグメント利益は440千円（同99.1%減）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、不動産販売の減少により、売上高は2,739千円（前年同期比92.2%減）、セグメント損失は1,350千円（前年はセグメント利益2,374千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,290,133千円（前事業年度末3,036,916千円）であり、前事業年度末と比較し253,217千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金290,271千円の増加、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産211,630千円の増加、有価証券117,322千円の増加、未成工事支出金20,744千円の増加、原材料及び貯蔵品15,532千円の増加、未収入金258,296千円の減少、仕掛販売用不動産76,837千円の減少、電子記録債権43,185千円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,588,255千円（前事業年度末1,371,404千円）であり、前事業年度末と比較し216,851千円増加致しました。その主な要因は、投資有価証券256,513千円の増加、投資不動産79,369千円の増加、関係会社株式206,238千円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,169,950千円（前事業年度末921,387千円）であり、前事業年度末と比較し248,563千円増加致しました。その主な要因は、工事未払金239,072千円の増加、支払手形63,340千円の増加、未払法人税等58,843千円の減少、未払消費税等21,404千円の減少、完成工事補償引当金12,913千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、11,809千円（前事業年度末13,978千円）であり、前事業年度末と比較し2,168千円減少致しました。その主な要因は、長期リース債務2,172千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,696,628千円（前事業年度末3,472,954千円）であり、前事業年度末と比較し223,673千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金410,788千円の増加、自己株式の取得による172,738千円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,827,413千円（前事業年度末1,537,141千円）であり、前事業年度末と比較し290,271千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は571,070千円（前事業年度は547,568千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益662,306千円、仕入債務の増加額325,061千円、売上債権の増加額180,183千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は47,162千円（前事業年度は277,128千円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券売却による収入311,213千円、投資有価証券の取得による支出255,232千円、有形固定資産の取得による支出100,754千円、保険積立金の積立による支出28,758千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は233,686千円（前事業年度は155,817千円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出172,738千円、配当金の支払いによる支出58,867千円、リース債務の返済による支出2,080千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率	73.2	77.7	78.0	78.8	75.8
時価ベースの自己資本比率	109.4	101.2	89.5	122.2	120.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△2.1	2,546.0	2,253.3	1,779.1	1,478.2

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、為替変動、アメリカの不確実性が高い政策動向、中東・ウクライナ情勢の不安定な国際情勢等、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況が想定されます。

建設業界におきましては、資材価格や労務費といった建設コストの高騰、長期的な人口減少による建設投資の縮小、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の問題を克服するための生産性の向上及び人材育成等が継続的な課題となっております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は5,200百万円（前期比10.3%増）、営業利益700百万円（同11.8%増）、経常利益739百万円（同9.9%増）、当期純利益500百万円（同5.9%増）を見込んでおります。

(売上高)

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした新規支店による予想の積み上げにより、5,050,000千円（前期比10.2%増）を予想しております。なお、支店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー（工務店等）ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、150,000千円（同16.5%増）を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、支店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は3,471,930千円（前期比11.4%増）、建築工事業は116,250千円（同12.8%増）を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業1,578,070千円（同7.7%増）、建築工事業33,750千円（同31.6%増）を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等（中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国展開を目指した支店開設費等）を考慮して、911,716千円（前期比5.5%増）を予想しております。

これにより、営業利益は、700,104千円（同11.8%増）を予想しております。

(経常利益)

営業外収益、営業外費用については、過去実績等を勘案し予想しており、大きな変更もなく、例外的な収入・支出の予定もありません。

これにより、経常利益は、739,125千円（同9.9%増）を予想しております。

(当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はなく、法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、500,010千円（前期比5.9%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,141	1,827,413
電子記録債権	93,458	50,272
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	755,908	967,538
売掛金	12,191	23,930
有価証券	-	117,322
未成工事支出金	71,858	92,602
販売用不動産	114,171	112,608
仕掛販売用不動産	116,123	39,286
原材料及び貯蔵品	41,221	56,754
前払費用	5,974	5,424
未収入金	259,443	1,147
その他	34,592	18,132
貸倒引当金	△5,170	△22,300
流動資産合計	3,036,916	3,290,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,924	129,144
減価償却累計額	△21,975	△27,675
建物（純額）	82,949	101,468
構築物	967	3,897
減価償却累計額	△470	△784
構築物（純額）	497	3,113
機械及び装置	21,195	910
減価償却累計額	△21,194	△664
機械及び装置（純額）	0	245
車両運搬具	17,715	43,430
減価償却累計額	△5,331	△5,587
車両運搬具（純額）	12,384	37,843
工具、器具及び備品	56,800	57,800
減価償却累計額	△47,067	△50,946
工具、器具及び備品（純額）	9,732	6,853
土地	49,509	96,338
リース資産	13,391	13,391
減価償却累計額	△2,972	△6,442
リース資産（純額）	10,418	6,949
建設仮勘定	19,766	-
有形固定資産合計	185,257	252,812
無形固定資産		
ソフトウェア	27,112	13,312
ソフトウェア仮勘定	5,200	-
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	32,379	13,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	121,304	377,818
関係会社株式	206,238	-
投資不動産	444,698	524,068
出資金	140	140
長期貸付金	957	957
破産更生債権等	52,747	50,513
長期前払費用	17,985	17,709
保険積立金	305,731	334,489
繰延税金資産	36,684	46,332
その他	20,982	21,505
貸倒引当金	△53,705	△51,471
投資その他の資産合計	1,153,767	1,322,063
固定資産合計	1,371,404	1,588,255
資産合計	4,408,320	4,878,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,831	255,171
工事未払金	305,539	544,611
買掛金	40,324	62,974
リース債務	2,080	2,172
未払金	64,378	77,989
未払費用	14,991	18,636
未払法人税等	146,570	87,727
未払消費税等	58,977	37,572
未成工事受入金	7,065	11,187
預り金	3,817	3,786
前受収益	3,845	4,045
完成工事補償引当金	52,370	39,456
その他	29,593	24,616
流動負債合計	921,387	1,169,950
固定負債		
リース債務	10,775	8,603
資産除去債務	1,955	1,959
その他	1,247	1,247
固定負債合計	13,978	11,809
負債合計	935,365	1,181,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金		
資本準備金	371,959	371,959
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	400,096	400,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,510	14,142
繰越利益剰余金	2,849,679	3,260,468
利益剰余金合計	2,861,190	3,274,610
自己株式	△211,841	△384,580
株主資本合計	3,440,775	3,681,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,179	15,172
評価・換算差額等合計	32,179	15,172
純資産合計	3,472,954	3,696,628
負債純資産合計	4,408,320	4,878,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
完成工事高	4,005,712	4,381,008
加盟店関連売上高	318,520	331,868
不動産売上高	32,395	-
その他売上高	-	124
売上高合計	4,356,628	4,713,002
売上原価		
完成工事原価	2,838,576	3,062,380
加盟店関連売上原価	149,124	158,205
不動産売上原価	30,836	2,150
その他売上原価	216	216
売上原価合計	3,018,753	3,222,952
売上総利益	1,337,875	1,490,049
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,318	41,495
広告宣伝費	16,869	14,241
役員報酬	45,308	45,668
給料及び手当	373,732	376,223
法定福利費	41,852	42,534
通信費	4,674	4,781
業務委託費	-	10,800
旅費及び交通費	32,217	31,046
交際費	8,634	7,681
地代家賃	44,985	45,794
減価償却費	27,183	27,721
支払手数料	67,178	83,517
保険料	9,098	11,822
貸倒引当金繰入額	31,294	18,760
車両費	16,108	14,359
研究開発費	247	253
その他	85,147	87,309
販売費及び一般管理費合計	842,852	864,011
営業利益	495,022	626,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業外収益		
受取利息	140	913
有価証券利息	19,488	14,117
助成金収入	3,637	20,350
貸倒引当金戻入額	-	446
不動産賃貸収入	15,531	15,672
飲食事業収入	1,530	1,987
その他	4,746	5,123
営業外収益合計	45,074	58,612
営業外費用		
支払利息	307	386
支払手数料	2,306	2,247
減価償却費	4,549	4,371
不動産賃貸費用	3,733	2,768
その他	1,662	2,511
営業外費用合計	12,559	12,285
経常利益	527,537	672,365
特別利益		
固定資産売却益	7,485	3,580
投資有価証券売却益	62,437	-
特別利益合計	69,923	3,580
特別損失		
減損損失	-	5,200
固定資産除却損	-	4,700
投資有価証券評価損	-	3,738
特別損失合計	-	13,638
税引前当期純利益	597,460	662,306
法人税、住民税及び事業税	212,532	192,203
法人税等調整額	△18,956	△2,183
法人税等合計	193,575	190,019
当期純利益	403,885	472,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	13,508	2,488,989	2,502,497	△102,554	3,191,369
当期変動額									
剰余金の配当						△45,192	△45,192		△45,192
当期純利益						403,885	403,885		403,885
固定資産圧縮積立金の積立					2,085	△2,085			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,082	4,082			-
自己株式の取得								△109,287	△109,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,997	360,690	358,693	△109,287	249,405
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	11,510	2,849,679	2,861,190	△211,841	3,440,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,490	33,490	3,224,860
当期変動額			
剰余金の配当			△45,192
当期純利益			403,885
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△109,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,311	△1,311	△1,311
当期変動額合計	△1,311	△1,311	248,094
当期末残高	32,179	32,179	3,472,954

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	11,510	2,849,679	2,861,190	△211,841	3,440,775
当期変動額									
剰余金の配当						△58,867	△58,867		△58,867
当期純利益						472,287	472,287		472,287
固定資産圧縮積立金の積立					6,092	△6,092			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,460	3,460			-
自己株式の取得								△172,738	△172,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,631	410,788	413,420	△172,738	240,681
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	14,142	3,260,468	3,274,610	△384,580	3,681,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,179	32,179	3,472,954
当期変動額			
剰余金の配当			△58,867
当期純利益			472,287
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△172,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,007	△17,007	△17,007
当期変動額合計	△17,007	△17,007	223,673
当期末残高	15,172	15,172	3,696,628

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	597,460	662,306
減価償却費	31,733	32,264
減損損失	-	5,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,306	14,895
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,485	△3,580
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,738
固定資産除却損	-	4,700
助成金収入	△3,637	△20,350
投資不動産賃貸収入	△15,531	△15,672
投資不動産賃貸費用	3,733	2,768
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,122	△12,913
受取利息及び受取配当金	△19,948	△16,442
支払利息	307	386
為替差損益 (△は益)	1,315	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,437	-
売上債権の増減額 (△は増加)	254,519	△180,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,846	△36,447
前払費用の増減額 (△は増加)	56	465
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	△26,851	2,469
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△590	△235
長期前払費用の増減額 (△は増加)	609	155
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,755	23,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,623	325,061
未払金の増減額 (△は減少)	△9,026	13,611
未払費用の増減額 (△は減少)	△283	3,645
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,804	4,122
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,406	△27,579
小計	665,750	785,522
利息及び配当金の受取額	22,377	11,711
利息の支払額	△307	△386
助成金の受取額	3,637	20,350
法人税等の支払額	△143,888	△246,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,568	571,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,687	△100,754
有形固定資産の売却による収入	15,457	15,700
無形固定資産の取得による支出	△23,028	-
関係会社株式の取得による支出	△206,238	-
投資不動産の賃貸による収入	15,531	15,672
投資不動産の賃貸による支出	△3,733	△2,768
投資不動産の取得による支出	-	△3,050
保険積立金の積立による支出	△27,984	△28,758
投資有価証券の取得による支出	-	△255,232
投資有価証券の売却による収入	-	311,213
短期貸付けによる支出	△37,070	-
短期貸付金の回収による収入	37,070	-
貸付金の回収による収入	-	1,340
敷金及び保証金の差入による支出	△477	△897
敷金及び保証金の回収による収入	1,034	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,128	△47,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△109,287	△172,738
配当金の支払額	△45,192	△58,867
リース債務の返済による支出	△1,338	△2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,817	△233,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,315	49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	113,306	290,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,835	1,537,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,141	1,827,413

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、仕掛販売用不動産78,571千円を投資不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,993,819	327,542	4,321,361	35,267	4,356,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,993,819	327,542	4,321,361	35,267	4,356,628
セグメント利益	710,927	46,785	757,713	2,374	760,088
セグメント資産	956,397	49,343	1,005,740	230,895	1,236,635
その他の項目					
減価償却費	3,257	—	3,257	—	3,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,955	—	3,955	—	3,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産売買取引を行う不動産事業とF
C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,581,538	128,723	4,710,262	2,739	4,713,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,581,538	128,723	4,710,262	2,739	4,713,002
セグメント利益(△は損 失)	910,684	440	911,125	△1,350	909,774
セグメント資産	1,123,610	87,067	1,210,677	151,894	1,362,572
その他の項目					
減価償却費	2,265	—	2,265	—	2,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,883	—	15,883	—	15,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産売買取引を行う不動産事業とF
C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,321,361	4,710,262
「その他」の区分の売上高	35,267	2,739
財務諸表の売上高	4,356,628	4,713,002

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	757,713	911,125
「その他」の区分の利益	2,374	△1,350
全社費用(注)	△265,065	△283,736
財務諸表の営業利益	495,022	626,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,005,740	1,210,677
「その他」の区分の資産	230,895	151,894
全社資産(注)	3,171,684	3,515,816
財務諸表の資産合計	4,408,320	4,878,389

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,257	2,265	—	—	28,475	29,999	31,733	32,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,955	15,883	—	—	55,185	102,841	59,140	118,724

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	206,238千円	— 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	150,991千円	— 千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△55,247千円	△24,481千円

(注) 関連会社でありました株式会社リグノマテリアは、2025年1月6日付けで当社が保有する株式の一部を譲渡したため、関連会社に該当しなくなりました。従って当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」、「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額は含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)を含めております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ダッシュ	山口県宇部市	10,000	フィットネスクラブ事業	—	当社による施工	当社による施工	44,126	完成工事未収入金	—
						資金の貸付	資金の貸付	37,070	貸付金	—
							貸付金の回収	37,070		—
							受取利息	62	—	—

- (注) 1 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。
2 当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
3 貸付金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	471円97銭	518円32銭
1株当たり当期純利益	54円05銭	64円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	3,472,954	3,696,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,472,954	3,696,628
普通株式の発行済株式数(株)	7,732,000	7,732,000
普通株式の自己株式数(株)	373,606	600,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,358,394	7,131,994

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益(千円)	403,885	472,287
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,885	472,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,472,420	7,270,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。